

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173843	石川県	志賀町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	コスト削減が可能な業務について、民間委託等を検討する。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	乗入りの施設については、早業時は稼働しておらず、実質のみ遊具場所として使用するのみ。	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	9	56.3%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊体養施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		21.9%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	2	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念めて、総合的に検討する予定。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	19	6	31.6%	公民館は、運営で管理し、集会所については、自治会へ譲渡(民営化)を検討する。	0		16.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	3	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念めて、総合的に検討する予定。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.7%	13.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										11.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									31.4%	33.3%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中	○	検討状況								
		石川県市システム共同利用研究会に参加し、共同利用・共同調達について検討中。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
7.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。